

## 議案第9号

### 取手市税条例等の一部を改正する条例について

取手市税条例（昭和39年条例第22号）等の一部を別紙のとおり改正する。

平成29年3月1日提出

取手市長 藤井信吾

#### 提案理由

地方税法の一部が改正され、法人税割の税率が引き下げられるとともに、軽自動車税に環境性能割が導入されること等を踏まえ、本市においても同様の措置を講じるため、取手市税条例等の一部を改正するものです。

## 取手市税条例等の一部を改正する条例

(取手市税条例の一部改正)

第1条 取手市税条例(昭和39年条例第22号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(納税証明事項)</p> <p>第18条の3 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について、天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第40条、第46条、第46条の2若しくは第46条の5(第53条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第47条の4第1項(第47条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第48条第1項(法第321条の8第22項及び第23項の申告書に係る部分を除く。)、第53条の7、第67条、<u>第81条の6第1項</u>、第83条第2項、第98条第1項若しくは第2項、第102条第2項、第105条又は第139条第1項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長のあったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号に</p>	<p>(納税証明事項)</p> <p>第18条の3 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について、天災その他やむを得ない事由により<u>軽自動車税</u>を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第40条、第46条、第46条の2若しくは第46条の5(第53条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第47条の4第1項(第47条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第48条第1項(法第321条の8第22項及び第23項の申告書に係る部分を除く。)、第53条の7、第67条、第83条第2項、第98条第1項若しくは第2項、第102条第2項、第105条又は第139条第1項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長のあったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日か</p>

において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ年 14.6 パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ,第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については,年 7.3 パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し,又は納入書によって納入しなければならない。

(1) (略)

(2) 第 81 条の 6 第 1 項の申告書, 第 98 条第 1 項若しくは第 2 項の申告書又は第 139 条第 1 項の申告書に係る税額(第 4 号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から 1 月を経過する日までの期間

(3) 第 81 条の 6 第 1 項の申告書, 第 98 条第 1 項若しくは第 2 項の申告書又は第 139 条第 1 項の申告書で, その提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から 1 月を経過する日までの期間

(4)から(6)まで (略)

(法人税割の税率)

第 34 条の 4 法人税割の税率は,100 分の 8.4とする。

(軽自動車税の納税義務者等)

第 80 条 軽自動車税は, 3 輪以上の軽自動車に対し, 当該 3 輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって, 軽自動車等(原動機付自転車, 軽自動車, 小型特殊自動車及び 2 輪の小型自動車をいう。以下軽自動車税について同じ。)に対し, 当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。

ら納付又は納入の日までの期間の日数に応じ年 14.6 パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ,第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については,年 7.3 パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し,又は納入書によって納入しなければならない。

(1) (略)

(2) 第 98 条第 1 項若しくは第 2 項の申告書又は第 139 条第 1 項の申告書に係る税額(第 4 号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から 1 月を経過する日までの期間

(3) 第 98 条第 1 項若しくは第 2 項の申告書又は第 139 条第 1 項の申告書で, その提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から 1 月を経過する日までの期間

(4)から(6)まで (略)

(法人税割の税率)

第 34 条の 4 法人税割の税率は,100 分の 12.1とする。

(軽自動車税の納税義務者等)

第 80 条 軽自動車税は, 原動機付自転車, 軽自動車, 小型特殊自動車及び 2 輪の小型自動車(以下軽自動車税について「軽自動車等」という。)に対し, その所有者に課する。

2 前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。

3 軽自動車等の所有者が、法第445条第1項の規定により種別割を課することができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さない。

(種別割の課税免除)

第80条の2 商品であって使用しない軽自動車等に対しては、種別割を課さない。

(軽自動車税のみならず課税)

第81条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を第80条第1項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者(以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。)又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を3輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

3 法第444条第3項に規定する販売業者等(以下この項において「販売業者等」という。)が、その製造により取得した

2 軽自動車等の売買があった場合において、売主が当該自動車等の所有権を留保しているときは、軽自動車税の賦課徴収については、買主を当該軽自動車等の所有者とみなす。

3 軽自動車等の所有者が、法第443条第1項の規定によって軽自動車税を課することができない者である場合には、その使用者に課する。ただし、公用または公共の用に供するものについては、これを課さない。

(日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲)

第80条の2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供するもので、救急用のものに対しては、軽自動車税を課さない。

(軽自動車税の課税免除)

第81条 商品であって使用しない軽自動車等に対しては、軽自動車税を課さない。

3 輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行(道路運送車両法第 2 条第 5 項に規定する運行をいう。次項において同じ。)以外の目的に供するため取得した 3 輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第 444 条第 3 項に規定する車両番号の指定を受けた場合(当該車両番号の指定前に第 1 項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。)には、当該販売業者等を 3 輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

- 4 法の施行地外で 3 輪以上の軽自動車を取得した者が、当該 3 輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該 3 輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を 3 輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

(日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲)

- 第 81 条の 2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供するもので救急用のものに対しては、軽自動車税を課さない。

(環境性能割の課税標準)

- 第 81 条の 3 環境性能割の課税標準は、3 輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第 15 条の 10 に定めるところにより算定した金額とする。

(環境性能割の税率)

- 第 81 条の 4 次の各号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

(1) 法第 451 条第 1 項(同条第 4 項において準用する場合を含む。)の規定の

適用を受けるもの 100 分の 1

(2) 法第 451 条第 2 項(同条第 4 項において準用する場合を含む。)の規定の

適用を受けるもの 100 分の 2

(3) 法第 451 条第 3 項の規定の適用を受けるもの 100 分の 3

(環境性能割の徴収の方法)

第 81 条の 5 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。

(環境性能割の申告納付)

第 81 条の 6 環境性能割の納税義務者は、法第 454 条第 1 項各号に掲げる 3 輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第 33 号の 4 様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。

2 3 輪以上の軽自動車の取得者(環境性能割の納税義務者を除く。)は、法第 454 条第 1 項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第 33 号の 4 様式による報告書を市長に提出しなければならない。

(環境性能割に係る不申告等に関する過料)

第 81 条の 7 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10 万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第 1 項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から 10 日以内とする。

(環境性能割の減免)

第 81 条の 8 市長は、公益のため直接専用する 3 輪以上の軽自動車又は第 90 条第 1 項各号に掲げる軽自動車等(3 輪以上のものに限る。)のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。

2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。

(種別割の税率)

第 82 条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1 台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) (略)

(2) 軽自動車及び小型特殊自動車

ア 軽自動車

(ア) 2 輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600 円

(イ) 3 輪のもの 年額 3,900 円

(ウ) 4 輪以上のもの

a 乗用のもの

営業用 年額 6,900 円

自家用 年額 10,800 円

b 貨物用のもの

営業用 年額 3,800 円

自家用 年額 5,000 円

イ 小型特殊自動車

(ア) 農耕作業用のもの 年額 2,400 円

(イ) その他のもの 年額 5,900 円

(3) (略)

(種別割の賦課期日及び納期)

第 83 条 種別割の賦課期日は、4 月 1 日とする。

(軽自動車税の税率)

第 82 条 軽自動車税の税率は、次の各号に掲げる軽自動車等に対し、1 台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) (略)

(2) 軽自動車及び小型特殊自動車

ア 軽自動車

2 輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600 円

3 輪のもの 年額 3,900 円

4 輪以上のもの

乗用のもの

営業用 年額 6,900 円

自家用 年額 10,800 円

貨物用のもの

営業用 年額 3,800 円

自家用 年額 5,000 円

イ 小型特殊自動車

農耕作業用のもの 年額 2,400 円

その他のもの 年額 5,900 円

(3) (略)

(軽自動車税の賦課期日及び納期)

第 83 条 軽自動車税の賦課期日は、4 月 1 日とする。

2 種別割の納期は、5月16日から同月31日までとする。

(種別割の徴収の方法)

第85条 種別割は、普通徴収の方法によって徴収する。

(種別割に関する申告又は報告)

第87条 種別割の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があつた場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があつた事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び

2 軽自動車税の納期は、5月16日から同月31日までとする。

(軽自動車税の徴収の方法)

第85条 軽自動車税は、普通徴収の方法によって徴収する。

(軽自動車税に関する申告又は報告)

第87条 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があつた場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があつた事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4様式による申告書並びに原動機付自転車及び小



び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

- 4 第81条第1項に規定する軽自動車等の売主は、市長から当該軽自動車等の買主の住所又は居所が不明であることを理由として請求があつた場合には、規則の定めるところにより当該請求があつた日から15日以内に市長に対し次の各号に掲げる事項を報告しなければならない。

(1)から(6)まで (略)

(種別割に係る不申告等に関する過料)

第88条 軽自動車等の所有者等又は第81条第1項に規定する軽自動車等の売主が前条の規定によって申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなくて申告又は報告をしなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2及び3 (略)

(種別割の減免)

第89条 市長は、次の各号のいずれかに該当する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、種別割を減免する。

(1) 公益のため直接専用する軽自動車等

(2)及び(3) (略)

2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出

型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

- 4 第80条第2項に規定する軽自動車等の売主は、市長から当該軽自動車等の買主の住所又は居所が不明であることを理由として請求があつた場合には、規則の定めるところにより当該請求があつた日から15日以内に市長に対し次の各号に掲げる事項を報告しなければならない。

(1)から(6)まで (略)

(軽自動車税に係る不申告等に関する過料)

第88条 軽自動車等の所有者等又は第80条第2項に規定する軽自動車等の売主が前条の規定によって申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなくて申告又は報告をしなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2及び3 (略)

(軽自動車税の減免)

第89条 市長は、次の各号の一に該当する軽自動車等のうち、市長において必要があると認めるものに対しては、軽自動車税を減免することができる。

(1) 公益のため直接専用するものと認める軽自動車等

(2)及び(3) (略)

2 前項の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に

しなければならない。

(1)から(8)まで (略)

- 3 第1項の規定によって種別割の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(身体障害者等に対する種別割の減免)

第90条 市長は、次に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、種別割を減免する。

- (1) 身体に障害を有し歩行が困難な者(以下「身体障害者」という。)又は精神に障害を有し歩行が困難な者(以下「精神障害者」という。)が所有する軽自動車等(身体障害者又は精神障害者(以下「身体障害者等」という。)と生計を一にする者が所有する軽自動車等を含む。)であって、次に掲げるもの(1台に限る。)

アからウまで (略)

(2) (略)

- 2 前項第1号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神

提出しなければならない。

(1)から(8)まで (略)

- 3 第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(身体障害者等に対する軽自動車税の減免)

第90条 市長は、次の各号に掲げる軽自動車等に対しては、軽自動車税を減免することができる。

- (1) 身体に障害を有し歩行が困難な者(以下「身体障害者」という。)又は精神に障害を有し歩行が困難な者(以下「精神障害者」という。)が所有する軽自動車等(身体障害者又は精神障害者(以下「身体障害者等」という。)と生計を一にする者が所有する軽自動車等を含む。)であって、次に掲げるもののうち、市長が必要と認めるもの(1台に限る。)

アからウまで (略)

(2) (略)

- 2 前項第1号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精

障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(1)から(6)まで (略)

3 第1項第2号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

4 前条第3項の規定は、第1項の規定によって種別割の減免を受けている者について準用する。

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第91条 (略)

2 法第445条又は第80条第3項ただし書若しくは第81条の2の規定によって種別割を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長

神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(1)から(6)まで (略)

3 第1項第2号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、第89条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

4 前条第3項の規定は、第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けている者について準用する。

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第91条 (略)

2 法第443条第1項若しくは第80条の2又は第80条第3項ただし書の規定によって軽自動車税を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日

に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。種別割を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車は法第 445 条又は第 80 条第 3 項ただし書若しくは第 81 条の 2 の規定によって種別割を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また同様とする。

3 から 6 まで (略)

7 第 2 項の標識及び第 3 項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき、又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して種別割が課されることとなったときは、その事由が発生した日から 15 日以内に市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

8 及び 9 (略)

付 則

第 7 条の 3 の 2 平成 22 年度から平成 43 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第 41 条又は第 41 条の 2 の 2 の規定の適用を受けた場合(居住年が平成 11 年から平成 18 年まで又は平成 21 年から平成 33 年までの各年である場合に限る。)において、前条第 1 項の規定の適用を受けないときは、法附則第 5 条の 4 の 2 第 6 項(同条

以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。軽自動車税を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車は法第 443 条第 1 項若しくは第 80 条の 2 又は第 80 条第 3 項ただし書の規定によって軽自動車税を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また同様とする。

3 から 6 まで (略)

7 第 2 項の標識及び第 3 項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき、又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して軽自動車税が課されることとなったときは、その事由が発生した日から 15 日以内に市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

8 及び 9 (略)

付 則

第 7 条の 3 の 2 平成 22 年度から平成 41 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第 41 条又は第 41 条の 2 の 2 の規定の適用を受けた場合(居住年が平成 11 年から平成 18 年まで又は平成 21 年から平成 31 年までの各年である場合に限る。)において、前条第 1 項の規定の適用を受けないときは、法附則第 5 条の 4 の 2 第 6 項(同条

第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を,当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2及び3 (略)

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は,当分の間,第1章第2節の規定にかかわらず,茨城県が,自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により,行うものとする。

(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

第15条の3 市長は,当分の間,第81条の8の規定にかかわらず,茨城県知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める3輪以上の軽自動車に対しては,軽自動車税の環境性能割を減免する。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第15条の4 第81条の6の規定による申告納付については,当分の間,同条中「市長」とあるのは,「茨城県知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

第15条の5 市は,茨城県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため,法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を,徴収取扱費として茨城県に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第15条の6 営業用の3輪以上の軽自動

第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を,当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2及び3 (略)

車に対する第 81 条の 4 の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 1 号	<u>100 分の 1</u>	<u>100 分の 0.5</u>
第 2 号	<u>100 分の 2</u>	<u>100 分の 1</u>
第 3 号	<u>100 分の 3</u>	<u>100 分の 2</u>

2 自家用の 3 輪以上の軽自動車に対する第 81 条の 4(第 3 号に係る部分に限る。)の規定の適用については、同号中「100 分の 3」とあるのは、「100 分の 2」とする。

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第 16 条 法附則第 30 条第 1 項に規定する 3 輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第 444 条第 3 項に規定する車両番号の指定(以下この条において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して 14 年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第 82 条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 2 号ア (イ)	<u>3,900 円</u>	<u>4,600 円</u>
第 2 号ア (ウ) a	<u>6,900 円</u>	<u>8,200 円</u>
	<u>10,800 円</u>	<u>12,900 円</u>
第 2 号ア (ウ) b	<u>3,800 円</u>	<u>4,500 円</u>
	<u>5,000 円</u>	<u>6,000 円</u>

(軽自動車税の税率の特例)

第 16 条 法附則第 30 条第 1 項に規定する 3 輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定(以下この条において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して 14 年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第 82 条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 82 条 第 2 号ア	<u>3,900 円</u>	<u>4,600 円</u>
	<u>6,900 円</u>	<u>8,200 円</u>
	<u>10,800 円</u>	<u>12,900 円</u>
	<u>3,800 円</u>	<u>4,500 円</u>
	<u>5,000 円</u>	<u>6,000 円</u>

2 法附則第 30 条第 3 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 82 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 28 年 4 月 1 日から平

成 29 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成 29 年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 82 条 第 2 号ア	3,900 円	1,000 円
	6,900 円	1,800 円
	10,800 円	2,700 円
	3,800 円	1,000 円
	5,000 円	1,300 円

3 法附則第 30 条第 4 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車(ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。次項において同じ。)に対する第 82 条の規定の適用については、当該軽自動車平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成 29 年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 82 条 第 2 号ア	3,900 円	2,000 円
	6,900 円	3,500 円
	10,800 円	5,400 円
	3,800 円	1,900 円
	5,000 円	2,500 円

4 法附則第 30 条第 5 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第 82 条の規定の適用については、当該軽自動車平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に初回車両

番号指定を受けた場合には、平成 29 年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 82 条 第 2 号ア	<u>3,900 円</u>	<u>3,000 円</u>
	<u>6,900 円</u>	<u>5,200 円</u>
	<u>10,800 円</u>	<u>8,100 円</u>
	<u>3,800 円</u>	<u>2,900 円</u>
	<u>5,000 円</u>	<u>3,800 円</u>

(取手市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 取手市税条例の一部を改正する条例（平成 26 年条例第 18 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>付 則</p> <p>第 4 条 平成 27 年 3 月 31 日以前に初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定を受けた 3 輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割に係る<u>取手市税条例第 82 条及び付則第 16 条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p>	<p>付 則</p> <p>第 4 条 平成 27 年 3 月 31 日以前に初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定を受けた 3 輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る<u>新条例第 82 条及び新条例付則第 16 条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p>



第 82 条 第 2 号ア (イ)	3,900 円	3,100 円
第 82 条 第 2 号ア (ウ) a	6,900 円	5,500 円
	10,800 円	7,200 円
第 82 条 第 2 号ア (ウ) b	3,800 円	3,000 円
	5,000 円	4,000 円
付則第 16 条	第 82 条	取手市税条例の一部を改正する条例(平成 26 年条例第 18 号。以下この条において「平成 26 年改正条例」という。)付則第 4 条の規定により読み替えて適用される第 82 条
付則第 16 条の表第 2 号ア(イ)の項	第 2 号ア(イ)	平成 26 年改正条例付則第 4 条の規定により読み替えて適用される第 82 条第 2 号ア(イ)
	3,900 円	3,100 円
付則第 16 条の表第 2 号ア(ウ) a の項	第 2 号ア(ウ) a	平成 26 年改正条例付則第 4 条の規定により読み替えて適用される第 82 条第 2 号ア(ウ) a
	6,900 円	5,500 円
	10,800 円	7,200 円

新条例第 82 条第 2 号ア	3,900 円	3,100 円
	6,900 円	5,500 円
	10,800 円	7,200 円
	3,800 円	3,000 円
	5,000 円	4,000 円
新条例付則第 16 条第 1 項の表以外の部分	第 82 条	取手市税条例の一部を改正する条例(平成 26 年条例第 18 号。以下この条において「平成 26 年改正条例」という。)付則第 4 条の規定により読み替えて適用される第 82 条
新条例付則第 16 条第 1 項の表第 82 条第 2 号アの項	第 82 条第 2 号ア	平成 26 年改正条例付則第 4 条の規定により読み替えて適用される第 82 条第 2 号ア
	3,900 円	3,100 円
	6,900 円	5,500 円
	10,800 円	7,200 円
	3,800 円	3,000 円
	5,000 円	4,000 円

付則第16 条の表第 2号ア (ウ) bの 項	第 2 号 ア (ウ) b	平成 26 年改 正条例付則 第 4 条の規 定により読 み替えて適 用される第 82 条第 2 号 ア(ウ) b
	3,800 円	3,000 円
	5,000 円	4,000 円

第3条 取手市税条例の一部を改正する条例（平成27年条例第23号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>付 則 (市たばこ税に関する経過措置)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2から6まで (略)</p> <p>7 第4項の規定により市たばこ税を課する場合においては、同項から前項までに規定するもののほか、取手市税条例第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p>付 則 (市たばこ税に関する経過措置)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2から6まで (略)</p> <p>7 第4項の規定により市たばこ税を課する場合においては、同項から前項までに規定するもののほか、取手市税条例第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>

第 19 条の部 及び第 19 条 第 2 号の部	(略)	(略)	第 19 条の部 及び第 19 条 第 2 号の部	(略)	(略)
第 19 条第 3 号	<u>第 81 条の 6 第 1 項の申告書, 第 98 条第 1 項若しくは</u> 第 2 項の申告書又 は第 139 条第 1 項 の申告書で, その 提出期限	(略)	第 19 条第 3 号	<u>第 98 条第 1 項若 しくは第 2 項の申 告書又は第 139 条 第 1 項の申告書</u> で, その提出期限	(略)
第 98 条第 4 項の部から 第 101 条第 2 項の部まで	(略)	(略)	第 98 条第 4 項の部から 第 101 条第 2 項の部まで	(略)	(略)
8 から 14 まで (略)			8 から 14 まで (略)		

## 付 則

### (施行期日)

第 1 条 この条例は、平成 31 年 10 月 1 日から施行する。ただし、第 1 条中取手市  
税条例付則第 7 条の 3 の 2 第 1 項の改正規定は、公布の日から施行する。

### (市民税に関する経過措置)

第 2 条 この条例による改正後の取手市税条例（次条において「新条例」という。）

第 3 4 条の 4 の規定は、平成 31 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度分の法人の  
市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同  
日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分  
の法人の市民税については、なお従前の例による。

### (軽自動車税に関する経過措置)

第 3 条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、平成 31 年 10 月  
1 日以後に取得された 3 輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能  
割について適用する。

2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、平成 32 年度以後の年度分  
の軽自動車税の種別割について適用し、平成 31 年度分までの軽自動車税について  
は、なお従前の例による。